



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 一男 TEL 03-3345-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	25,761	40.3	781		389		463	
2021年6月期	18,355	28.6	2,030		3,087		4,089	

(注) 包括利益 2022年6月期 318百万円 (%) 2021年6月期 4,072百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	16.38		13.5	1.1	3.0
2021年6月期	191.69		107.2	7.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	40,372	3,596	8.9	127.08
2021年6月期	33,002	3,278	9.9	115.83

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,596百万円 2021年6月期 3,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	5,737	160	6,543	1,931
2021年6月期	2,870	820	6,682	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期(予想)								

注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,961	4.7	1,941	148.6	1,065	173.6	838	80.9	29.64

(注) 物件の引渡時期による業績変動が大きいことから、第2四半期(累計)の連結業績予想の開示は見合わせ、通期のみの開示とさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	28,306,000 株	2021年6月期	28,306,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期	76 株	2021年6月期	76 株
----------	------	----------	------

期中平均株式数

2022年6月期	28,305,924 株	2021年6月期	21,336,156 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、[添付資料]4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ間での内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(リース取引関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制と緩和が繰り返されておりましたが、経済・社会活動の制限が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられております。一方でウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格高騰、円安等による金融情勢の変化など、依然として先行きは不透明であり、市場の変動等に十分な注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきまして、首都圏の分譲マンション供給戸数は、2021年はコロナ禍前を上回る33,636戸となり、2022年上半期では前年同期間に比べやや減少したものの、コロナ禍前の水準で推移しております。平均価格、単価は都区部を中心に依然上昇傾向にあるものの、初月契約率は引き続き好調に推移しております（参照：不動産経済研究所）。投資不動産市場については、海外投資家の国内不動産に対する投資意欲は、低金利を背景に依然旺盛に推移しております。

このような状況下当社グループでは、分譲及び収益マンションについて、首都圏を中心に用地仕入及び開発販売に努めてまいりました。

ホテル業界は、繰返し発令されるまん延防止等重点措置等の影響に一進一退の状況の中、国内需要については、リゾートエリアは徐々に回復しているものの、都市部についてはインバウンドの減少の影響が大きく、外国人観光客の受入再開とはなったものの、国内のコロナ第7波や訪日客数の約3割強を占めていた中国の「ゼロコロナ政策」、入国者数の上限規制などにより厳しい状況であります。本格的な回復はインバウンドの回復なくして難しい状況であります。当社グループでも回復基調はあるものの、コロナウイルス感染症に伴う影響は大きく、依然、一部ホテルの休業を余儀なくされております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は25,761百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益781百万円（前年同期は営業損失2,030百万円）、経常利益389百万円（前年同期は経常損失3,087百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益463百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,089百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、戸建事業の縮小に伴い、事業セグメントの変更を行っております。当社グループは従来、セグメント区分としてマンション及び収益物件の企画・開発・販売を行う「マンション事業」、ホテルの企画・開発・販売・運営を行う「ホテル事業」、戸建・アパートの企画・開発・販売及び請負工事、土地販売を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、マンション管理業務を行う「建物管理事業」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、マンションの企画・開発・分譲等を行う「分譲マンション事業」、賃貸マンション、オフィスなどの収益物件その他の企画・開発・販売を行う「収益物件事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、マンション管理業務を行う「建物管理事業」、ホテルの企画・開発・販売・運営を行う「ホテル事業」の5区分に変更しております。

[分譲マンション事業]

分譲マンション事業におきましては、「ウィルローズ稲毛」、「ウィルローズ行徳パークフロント」等合計80戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高3,723百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益385百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

[収益物件事業]

収益物件事業におきましては、「京急蒲田プロジェクト」、「水戸ビルプロジェクト」、「四ツ谷プロジェクト」等、収益物件25物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高20,639百万円（前年同期比188.3%増）、営業利益2,395百万円（前年同期比270.4%増）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都都区部51物件132戸、東京都下7物件33戸、神奈川県6物件30戸、埼玉県2物件3戸、千葉県6物件86戸、大阪府1物件1戸、合計73物件285戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高495百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益20百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2022年6月30日現在のマンション管理戸数が3,776戸となります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高467百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益47百万円（前

年同期比5.2%増)となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「梅田プロジェクト」の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高480百万円(前年同期比91.3%減)、営業損失1,131百万円(前年同期は営業損失2,507百万円)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高151百万円(前年同期比40.7%減)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は40,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,370百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産の増加10,502百万円、販売用不動産の減少3,440百万円によるものであります。

負債は36,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,051百万円増加いたしました。これは主に有利子負債の増加6,571百万円によるものであります。

純資産は3,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が463百万円増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は8.9%(前期は9.9%)、1株当たり純資産額は127.08円(前期は115.83円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて972百万円増加し、1,931百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額7,107百万円、税金等調整前当期純利益450百万円、支払利息572百万円を主要因として、5,737百万円の支出(前期は2,870百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出470百万円、投資有価証券の売却による収入306百万円を主要因として、160百万円の収入(前期は820百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7,633百万円、長期借入金の返済による支出7,452百万円、短期借入金の純増加額6,494百万円を主要因として、6,543百万円の収入(前期は6,682百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	9.9	8.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 2021年6月期及び2022年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である2021年6月30日及び2022年6月30日の終値より算出しております。
- (注6) 2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年6月期の連結業績につきましては、前期好調でありました収益物件事業を中心に推進し、売上高26,961百万円(前期比4.7%増)、営業利益1,941百万円(前期比148.6%増)、経常利益1,065百万円(前期比173.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益838百万円(前期比80.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としており、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としながら、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案のうえ、総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、財務体質の強化が最重要課題であると認識しており、無配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を重視し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,234	1,963,253
売掛金	57,336	32,256
販売用不動産	20,716,831	17,276,290
仕掛販売用不動産	9,068,988	19,571,082
前払費用	384,365	579,155
その他	596,341	248,500
流動資産合計	31,852,097	39,670,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,575	158,663
減価償却累計額	△146,472	△110,319
建物及び構築物 (純額)	47,103	48,343
その他	105,811	73,249
減価償却累計額	△101,852	△65,236
その他 (純額)	3,959	8,013
有形固定資産合計	51,062	56,356
無形固定資産	13,987	11,008
投資その他の資産		
投資有価証券	364,445	4,130
破産更生債権等	2,920,499	—
長期貸付金	1,484,017	486,582
繰延税金資産	374	56,773
その他	701,256	636,307
貸倒引当金	△4,384,956	△548,714
投資その他の資産合計	1,085,637	635,079
固定資産合計	1,150,686	702,444
資産合計	33,002,784	40,372,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,234	538,417
短期借入金	2,492,248	8,988,000
1年内返済予定の長期借入金	4,366,885	2,541,046
1年内償還予定の社債	100,000	1,400,000
未払金	201,706	212,856
未払法人税等	16,588	78,003
未払消費税等	31,831	206,304
前受金	509,800	808,302
賞与引当金	9,866	8,910
その他	252,725	378,234
流動負債合計	8,268,885	15,160,074
固定負債		
社債	1,740,000	340,000
長期借入金	19,125,160	21,151,713
繰延税金負債	93,213	33,181
事業損失引当金	319,179	—
その他	177,614	91,034
固定負債合計	21,455,168	21,615,929
負債合計	29,724,053	36,776,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,376	1,924,376
資本剰余金	2,870,605	2,870,605
利益剰余金	△1,563,515	△1,099,814
自己株式	△33	△33
株主資本合計	3,231,432	3,695,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,770	230
為替換算調整勘定	△32,472	△98,384
その他の包括利益累計額合計	47,298	△98,154
純資産合計	3,278,730	3,596,978
負債純資産合計	33,002,784	40,372,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,355,537	25,761,354
売上原価	16,286,784	21,689,835
売上総利益	2,068,753	4,071,518
販売費及び一般管理費	4,098,754	3,290,317
営業利益又は営業損失(△)	△2,030,001	781,200
営業外収益		
受取利息	15,597	11,539
受取手数料	8,142	9,919
解約精算金	22,604	—
為替差益	70,239	69,075
受取地代家賃	13,839	8,823
貸倒引当金戻入額	59,188	208,188
雇用調整助成金	96,977	16,971
その他	38,146	76,601
営業外収益合計	324,735	401,120
営業外費用		
支払利息	436,824	572,248
支払手数料	214,165	137,898
貸倒引当金繰入額	402,041	79,224
事業損失引当金繰入額	246,419	—
その他	82,483	3,421
営業外費用合計	1,381,935	792,792
経常利益又は経常損失(△)	△3,087,201	389,528
特別利益		
投資有価証券売却益	44,541	64,782
関係会社株式売却益	10	—
新株予約権戻入益	53,004	—
特別利益合計	97,555	64,782
特別損失		
減損損失	23,179	—
事業構造改善費用	807,343	—
固定資産除売却損	4,802	4,011
出資金評価損	192,000	—
その他	2,500	—
特別損失合計	1,029,825	4,011
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,019,470	450,299
法人税、住民税及び事業税	364,884	65,807
法人税等調整額	△294,516	△79,208
法人税等合計	70,367	△13,401
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,089,838	463,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,089,838	463,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,089,838	463,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,044	△79,540
為替換算調整勘定	△34,473	△65,912
その他の包括利益合計	17,570	△145,452
包括利益	△4,072,267	318,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,072,267	318,247
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	424,466	1,370,695	2,526,322	△33	4,321,451
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	424,466	1,370,695	2,526,322	△33	4,321,451
当期変動額					
新株の発行	1,499,910	1,499,910			2,999,820
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△4,089,838		△4,089,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,499,910	1,499,910	△4,089,838	—	△1,090,018
当期末残高	1,924,376	2,870,605	△1,563,515	△33	3,231,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,725	2,001	29,727	53,004	4,404,183
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,725	2,001	29,727	53,004	4,404,183
当期変動額					
新株の発行					2,999,820
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△4,089,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,044	△34,473	17,570	△53,004	△35,434
当期変動額合計	52,044	△34,473	17,570	△53,004	△1,125,452
当期末残高	79,770	△32,472	47,298	—	3,278,730

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924,376	2,870,605	△1,563,515	△33	3,231,432
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924,376	2,870,605	△1,563,515	△33	3,231,432
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			463,700		463,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	463,700	—	463,700
当期末残高	1,924,376	2,870,605	△1,099,814	△33	3,695,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,770	△32,472	47,298	—	3,278,730
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,770	△32,472	47,298	—	3,278,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					463,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,540	△65,912	△145,452		△145,452
当期変動額合計	△79,540	△65,912	△145,452	—	318,247
当期末残高	230	△98,384	△98,154	—	3,596,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,019,470	450,299
減価償却費	104,479	59,571
事業構造改善費用	807,343	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	340,453	79,224
貸倒引当金戻入額	—	△208,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,463	△956
受取利息	△15,597	△11,539
支払利息	436,824	572,248
事業損失引当金の増減額(△は減少)	246,419	—
新株予約権戻入益	△53,004	—
為替差損益(△は益)	△70,239	△69,075
雇用調整助成金	△96,977	△16,971
出資金評価損	192,000	—
減損損失	23,179	—
固定資産除売却損益(△は益)	4,802	4,011
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,541	△64,782
売上債権の増減額(△は増加)	△53,743	25,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,830,649	△7,107,006
前払費用の増減額(△は増加)	157,639	△191,524
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,403	4,393
未収消費税等の増減額(△は増加)	△119,314	4,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,093,561	251,057
未払金の増減額(△は減少)	△57,358	4,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,896	174,473
未払費用の増減額(△は減少)	10,256	14,071
前受金の増減額(△は減少)	28,821	298,501
預り金の増減額(△は減少)	△15,424	△6,604
その他	313,849	△43,320
小計	3,816,455	△5,777,380
利息及び配当金の受取額	12,954	61,706
利息の支払額	△462,796	△396,531
雇用調整助成金の受取額	96,977	16,971
違約金の支払額	△157,746	—
消費税の還付額	—	267,983
法人税等の還付額	242,129	101,818
法人税等の支払額	△677,920	△12,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,054	△5,737,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	609,858	82,000
定期預金の預入による支出	△233,400	△44,802
担保預金の払戻による収入	133,843	△80,000
担保預金の預入による支出	—	80,000
会員権の売却による収入	22,500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,314	△12,303
出資金の回収による収入	188,599	203,556
出資金の払込による支出	—	△500
貸付金の回収による収入	94,390	—
貸付けによる支出	—	△350,975
差入保証金の回収による収入	130,606	26,347
差入保証金の差入による支出	△192,754	△237,817
保険積立金の積立による支出	△3,855	△3,855
投資有価証券の売却による収入	203,985	306,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△82,968	—
その他の収入	—	193,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,488	160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,429,445	6,494,776
長期借入れによる収入	15,973,934	7,633,101
長期借入金の返済による支出	△19,940,290	△7,452,985
社債の償還による支出	△255,000	△100,000
株式の発行による収入	2,999,820	—
リース債務の返済による支出	△31,103	△31,706
配当金の支払額	△136	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,682,221	6,543,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,982	6,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,950,695	972,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,909,230	958,534
現金及び現金同等物の期末残高	958,534	1,931,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この会計方針の変更により財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、政府による緊急事態宣言の発出以降、当社グループの主力事業であるホテル事業においては外出自粛要請等により営業活動の抑制・休止を余儀なくされており、重要な影響が生じている状況です。本感染症は実体経済、企業の生産活動及び消費者の消費活動に大きな制限を課し、わが国経済のみならずグローバルな経済活動に影響を与える事象であり、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社は2023年6月末に向けて収束すると仮定し、販売用不動産等の評価を行っております。

(財務制限条項)

連結子会社である株式会社グローバル・エルシードは、2021年6月18日付けで株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日の連結貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書の営業損益を2期連続で損失としないこと。

当該契約に基づく借入金残高は6,700,000千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年内	305,474	305,474
1年超	2,506,815	2,261,748
合計	2,812,290	2,567,223

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲マンション事業」（主に株式会社グローバル・エルシード）、「収益物件事業」（主に株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト）、「販売代理事業」（株式会社グローバル住販）、「建物管理事業」（株式会社グローバル・ハート）及び「ホテル事業」（主に株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・ホテルパートナーズ）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,469,985	7,158,863	475,706	452,315	5,543,586	18,100,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	160,650	—	—	160,650
計	4,469,985	7,158,863	636,357	452,315	5,543,586	18,261,109
セグメント利益又は損失(△)	512,304	646,612	172,245	44,699	△2,507,934	△1,132,071
セグメント資産	2,794,210	10,671,749	378,435	399,394	19,140,534	33,384,324
セグメント負債	3,544,813	8,503,446	219,769	62,256	17,915,878	30,246,163
その他の項目						
減価償却費	604	76,831	1,729	698	7,356	87,221
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	19,915	7,590	—	480	27,985

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	255,079	—	18,355,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△160,650	—
計	255,079	△160,650	18,355,537
セグメント利益又は損失(△)	△30,016	△867,912	△2,030,001
セグメント資産	199,788	△581,328	33,002,784
セグメント負債	355,635	△877,745	29,724,053
その他の項目			
減価償却費	7,214	10,043	104,479
減損損失	23,179	—	23,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,255	1,816	31,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△867,912千円には、未実現利益の調整額等△6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△861,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△581,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,016,180千円及びセグメント間取引消去△6,597,509千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する貸付金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△877,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,671,791千円及びセグメント間取引消去△5,549,536千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,723,595	20,639,489	299,476	467,098	480,413	25,610,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	196,016	—	—	196,016
計	3,723,595	20,639,489	495,493	467,098	480,413	25,806,090
セグメント利益又は損失 (△)	385,208	2,395,064	20,855	47,045	△1,131,434	1,716,738
セグメント資産	8,868,655	13,132,469	250,719	416,665	18,271,213	40,939,724
セグメント負債	12,266,889	21,480,870	507,432	65,198	4,746,733	39,067,124
その他の項目						
減価償却費	15,088	31,205	4,444	108	2,101	52,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	7,160	—	—	7,160

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	151,280	—	25,761,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△196,016	—
計	151,280	△196,016	25,761,354
セグメント利益又は損失 (△)	△12,812	△922,724	781,200
セグメント資産	148,923	△715,665	40,372,982
セグメント負債	265,635	△2,556,755	36,776,004
その他の項目			
減価償却費	160	6,462	59,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	12,303	19,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△922,724千円には、未実現利益の調整額等1,556千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△924,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△715,665千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,704,542千円及びセグメント間取引消去△8,420,207千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する貸付金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,556,755千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,350,339千円及びセグメント間取引消去△7,907,095千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	115円83銭	1株当たり純資産額	127円08銭
1株当たり当期純損失(△)	△191円69銭	1株当たり当期純利益	16円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,278,730	3,596,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,278,730	3,596,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,305,924	28,305,924

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,089,838	463,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,089,838	463,700
普通株式の期中平均株式数(株)	21,336,156	28,305,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年7月30日に決議した第4回及び第5回ストックオプションは、2020年7月14日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。